



トルコの試練はこれから

2020年6月15日

大幅な経常赤字は継続へ

6月12日に発表されたトルコの4月経常収支は▲50.6億米ドルとなり、市場予想の▲44.0億米ドルを上回る赤字幅を記録した。【図表1】トルコの経常収支の特徴は貿易赤字をサービス黒字が補う点だ。しかし、サービス収支と外国人観光客数の連動性が示す通り、新型コロナウイルス問題によって観光客数が激減したことでサービス黒字が消失し、貿易赤字を補えていない。【図表2】

トルコ政府は6月12日、新型コロナウイルス対策として続けてきた国境の封鎖措置について、イランとの陸路を除くほぼ全てを解除した。しかし、直ちに観光客数が例年の水準に回復するとは考えられず、少なくとも来年の観光シーズンまでは経常赤字基調が継続すると想定しておくべきだろう。

利上げよりも優先される選択肢

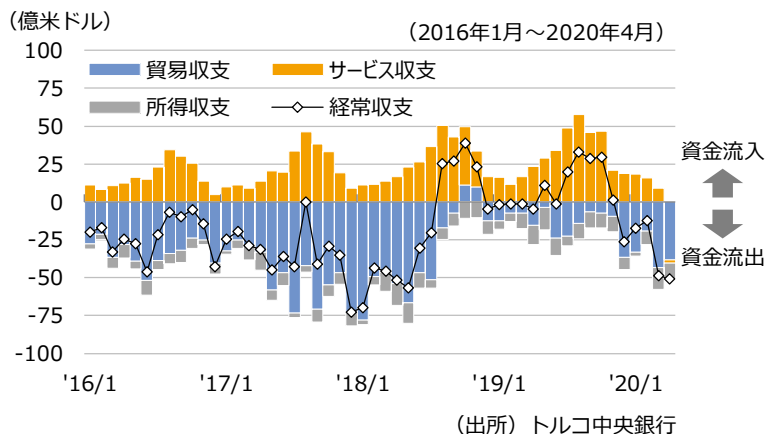
3月、4月と大幅な経常赤字に対して、準備資産の資金流入（外貨準備の取り崩し）が通貨安圧力を緩和させてきた。【図表3】しかし、外貨準備は直近で550億米ドル程度しか残っておらず、足元の経常赤字1年分にも満たない額だ。

当面、直接投資が活発化する状況とは言えず、株式市場への継続的な資金流入を期待するのも難しい。また、これまでの大幅な利下げで債券投資の魅力も低下した。通貨安圧力を緩和させるためには、大幅な利上げによって債券投資の魅力を再び高めるのが手っ取り早い。景気回復を優先する政権の意向を考えれば利上げのハードルは高い。

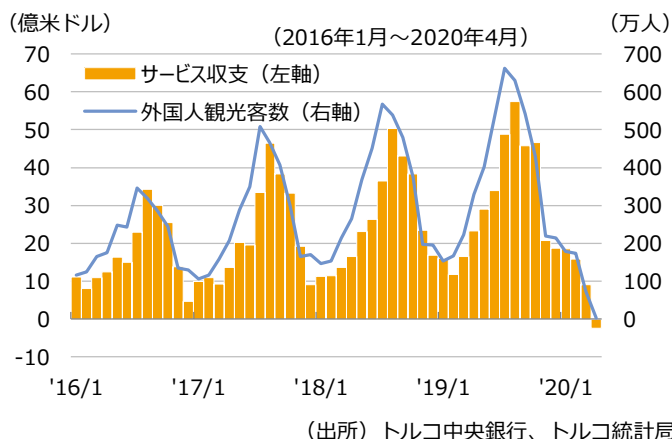
なお、足元でトルコ中銀はスワップ市場に介入し、外貨準備を減らさずに通貨の下落を抑制しているが、これは数カ月程度の時間稼ぎに過ぎず、再び外貨準備を取り崩さざるを得なくなるだろう。そして、利上げよりも優先される選択肢として、金の売却も視野に入ってくるのではないかと。No.311の金価格の下落シナリオにつながる話だ。

(調査部投資戦略課 岩手幸久)

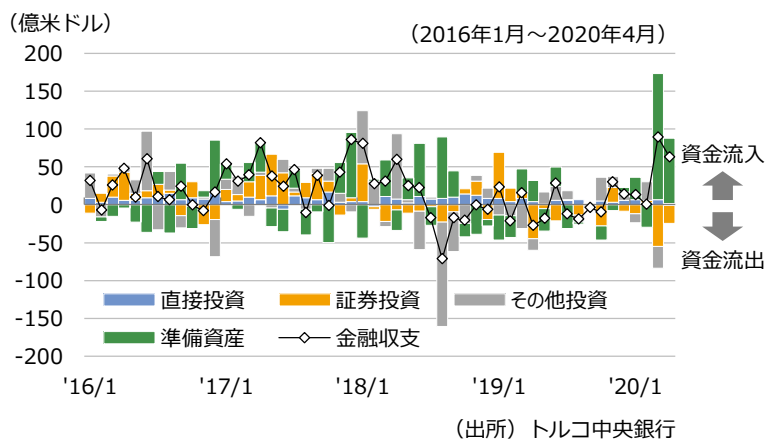
図表1 トルコの経常収支



図表2 トルコのサービス収支と外国人観光客数



図表3 トルコの金融収支



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。